



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
コード番号 1892 URL https://www.tokura.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,019	19.3	848	△15.7	955	△12.0	775	13.4
2024年3月期第3四半期	43,593	6.7	1,006	—	1,085	—	683	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 597百万円 (△42.0%) 2024年3月期第3四半期 1,029百万円 (1,017.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	374.46	—
2024年3月期第3四半期	326.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	49,264	19,428	39.3	9,320.96
2024年3月期	49,827	19,110	38.2	9,214.09

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 19,345百万円 2024年3月期 19,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	17.8	1,600	△1.0	1,700	△1.0	1,200	3.2	572.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,207,285株	2024年3月期	2,207,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	131,757株	2024年3月期	139,162株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,070,567株	2024年3月期3Q	2,094,711株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託に係る当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
受注の状況(連結)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要による人流の活発化などもあり、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で国内における物価上昇や米国の政策動向、不安定な国際情勢など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも、受注環境は比較的堅調な状況が続いておりますが、建設資材価格や労務費の高騰、担い手不足、残業規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、ICTや建設DX部門の強化を図り、生産性の向上に努めるとともに、人材への投資を積極的に継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が52,019百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益848百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益955百万円（前年同四半期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益775百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築セグメント)

建築工事における売上高は前年同期比7,758百万円増加して35,631百万円となりました。セグメント利益は、798百万円増加して2,821百万円となりました。

(土木セグメント)

土木工事における売上高は前年同期比1,354百万円増加して、15,320百万円となりました。セグメント利益は、612百万円減少して856百万円となりました。

(不動産セグメント)

不動産事業における売上高は前年同期比1,017百万円減少して、446百万円となりました。セグメント利益は、248百万円減少して207百万円となりました。

(その他のセグメント)

資材販売事業等、その他の事業における売上高は前年同期比330百万円増加して620百万円となりました。セグメント利益は、67百万円増加して198百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、売上高の増加による受取手形・完成工事未収入金等の増加4,480百万円等ありましたが、現金及び預金が4,316百万円減少、電子記録債権が812百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、562百万円減少し49,264百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、未成工事受入金の増加613百万円等ありましたが、電子記録債務が1,270百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、879百万円減少し29,836百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を775百万円計上、剰余金の配当金314百万円等により、前連結会計年度末に比べ、317百万円増加し、19,428百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,286	10,969
受取手形・完成工事未収入金等	18,077	22,558
電子記録債権	1,427	614
販売用不動産	60	149
未成工事支出金	291	192
材料貯蔵品	21	14
その他	1,757	2,173
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	36,919	36,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237	1,266
機械装置及び運搬具（純額）	13	35
工具、器具及び備品（純額）	55	55
土地	6,735	6,740
建設仮勘定	52	—
その他（純額）	20	16
有形固定資産合計	8,114	8,113
無形固定資産		
その他	164	140
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,392
長期貸付金	473	499
退職給付に係る資産	211	283
繰延税金資産	59	85
長期未収入金	110	106
破産更生債権等	5	4
その他	430	505
貸倒引当金	△490	△537
投資その他の資産合計	4,627	4,340
固定資産合計	12,907	12,595
資産合計	49,827	49,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,509	13,017
電子記録債務	5,678	4,407
短期借入金	1,336	1,288
1年内償還予定の社債	206	70
未払法人税等	551	219
未成工事受入金	5,154	5,768
完成工事補償引当金	265	306
工事損失引当金	8	20
賞与引当金	284	130
その他	1,508	1,766
流動負債合計	27,504	26,996
固定負債		
社債	80	45
長期借入金	1,319	1,070
繰延税金負債	1,118	998
再評価に係る繰延税金負債	88	88
役員退職慰労引当金	61	68
株式給付引当金	50	58
退職給付に係る負債	215	221
資産除去債務	25	25
その他	252	262
固定負債合計	3,212	2,840
負債合計	30,716	29,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,220	3,240
利益剰余金	13,001	13,462
自己株式	△305	△290
株主資本合計	18,283	18,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	957
土地再評価差額金	△458	△458
為替換算調整勘定	3	6
退職給付に係る調整累計額	69	61
その他の包括利益累計額合計	771	566
非支配株主持分	54	82
純資産合計	19,110	19,428
負債純資産合計	49,827	49,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	43,593	52,019
売上原価	39,542	48,023
売上総利益	4,050	3,995
販売費及び一般管理費	3,044	3,147
営業利益	1,006	848
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	114
為替差益	32	53
その他	53	38
営業外収益合計	174	206
営業外費用		
支払利息	32	20
支払保証料	11	16
貸倒引当金繰入額	46	48
その他	3	14
営業外費用合計	94	100
経常利益	1,085	955
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	0	117
その他	—	24
特別利益合計	0	146
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,086	1,095
法人税等	390	294
四半期純利益	695	800
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	775

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	695	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△200
為替換算調整勘定	△2	4
退職給付に係る調整額	14	△7
その他の包括利益合計	333	△203
四半期包括利益	1,029	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	569
非支配株主に係る四半期包括利益	11	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,873	13,965	1,464	43,303	289	43,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	44	89	454	543
計	27,873	14,011	1,508	43,393	743	44,136
セグメント利益	2,023	1,469	455	3,948	130	4,079

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,948
「その他」の区分の利益	130
セグメント間取引消去	△28
全社費用(注)	△3,044
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,631	15,320	446	51,398	620	52,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	35	35	228	264
計	35,631	15,320	482	51,434	849	52,283
セグメント利益	2,821	856	207	3,885	198	4,084

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,885
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	△88
全社費用（注）	△3,147
四半期連結損益計算書の営業利益	848

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	108百万円	100百万円

3. 補足情報

受注の状況（連結）

受注実績内訳

セグメント区分	2024年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		増減額 百万円	増減率 (%)
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)		
建築事業	44,030	72.5	39,069	77.2	△4,960	△11.3
土木事業	16,664	27.5	11,466	22.7	△5,198	△31.2
その他	—	—	45	0.1	45	—
計	60,695	100.0	50,582	100.0	△10,112	△16.7
官公庁	19,035	31.4	27,863	55.1	8,828	46.4
民間	41,659	68.6	22,718	44.9	△18,941	△45.5
計	60,695	100.0	50,582	100.0	△10,112	△16.7